



中箴 博之 議員

### 起業・創業の 相談・支援窓口を！

#### 文化芸術祭こだまぐれ

**問**文化芸術祭の検証は。

**答**現在、検証中だが、市民の中に文化芸術の理解が広がったことが一番の成果ではないか。

**問**次回開催に向けた2年間の取り組みは。

**答**成長という観点から重要な2年間であり、検証の上で、来年はプレイベント、次回テーマの決定、実行委員会が発足などを予定している。

**問**芸術祭のさらなる飛躍のためにも、専属の文化芸術プロデューサーを配置すべきでは。

**答**プロデューサー配置の考えはないが、今後とも大学等と連携を取りながら専門的な指導や助言を仰ぎたい。

**問**指針よりも強い形で、

文化予算1%を表現し、留めておけないか。

**答**文化芸術に投資は必要であり、予算1%確保は市政の方針にキチンと位置づけている。

**問**文化芸術振興の拠点として市民文化会館を第八次総合計画の中で位置づけるべきでは。

**答**文化芸術の拠点施設整備による利便性向上は不可欠で、今後、市民や関係団体から寄せられた意見を参考に既存施設等との役割分担を考慮し、文化会館のあり方について検討する。

#### 積極的な起業支援を

**問**次期産業振興計画の着眼点・方向性は。

**答**社会経済情勢の変化の中、持続可能な地域産業の育成のため優秀

な人材を確保したい。

**問**起業・創業支援のためにワンストップの相談窓口が必要では。

**答**先般、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を作成し、国に申請書を提出したところで、市役所内にワンストップの相談窓口を設置する方向で関係機関と調整している。

**問**工商課の担う融資関連の業務は金融機関にまかせて、創造的な業務に専念しては。

**答**融資制度について責任を持つて審査する必要があるが、事務の効率化の観点から委託などの可能性も含め検討している。

#### 起業・創業



ワンストップ相談窓口



北村 征男 議員

### 不作付地や 耕作放棄地の 対策は

**問**地域の生きがい支援をどう捉えるか

**答**支所地域に10年間補助し、安心・安全・快適な環境づくりなどを支援してきた。人口減や少子高齢化のなか地域において大きな役割を果たした。

**問**今後の支援策は。

**答**情報通信基盤の整備促進をはじめ、「協働のまちづくり」で地域の課題の解決に取り組み、地域への財政支援や職員によるサポート体制の充実を行う予定。

**問**不作付地や耕作放棄地の調査と対策

**答**不作付地は3年後を

**問**小学校で118名、中学校で65名、特別支援学級は小学校で19校、中学校で12校、中8校である。

**問**保育園、幼稚園の実態は。

**答**平成24年度で95名、平成25年度で102名、療育施設を利用しながら保育園・幼稚園に通う園児は平成26年5月15日現在で187名である。昨年10月時点の160名より増加している。

**問**教職員の対応は。

**答**特別支援学級ごとに一人の教員を配置している。

**問**保健相談員の関わりは。

**答**小学校17校に42名、中学校11校に21名を配置している。困り感のある児童生徒に応じた学習支援や見守りの支援を行っている。